

秋田県支部

秋田県内におけるアグリビジネスの動向と今後の展開に関する調査研究

今回のテーマ選定の理由は、平成14年度の「ブランドづくりに挑む県内企業」、平成17年度の「食の安全・安心に関する調査研究」というこれまでの流れの中で、次は「農業」という分野を取り上げることにしたものである。食料自給率の低下、離農者増加による耕作地の遊休化進行といった、わが国農業の現状を踏まえ、これからの農業のあり方を、「法人化」というキーワードを軸にとりまとめた。

第1章では、戦後のわが国農業の変遷を概観した。旧農業基本法から新基本法制定に至る経緯を辿りながら農業政策の変遷、社会経済環境の変化に伴う農業経営の新しい動きについてまとめている。

第2章では、アグリビジネスと法人化の流れについて、統計資料等に基づいて概観した。農業構造の現状として、農家戸数、農業就業人口、耕地面積、耕作放棄地面積の推移を時系列的に比較し農業構造の実態に言及した。また農地制度のしくみとして、農地法、農業経営基盤強化促進法といった法的規制について解説、さらに全国の農業法人の現状、農業参入の事例（全国および秋田県）を紹介している。本章の最後では、今後の農業参入の方向性として、アグリビジネスへの参入意欲を喚起するためにも農業改革は重要であり、さまざまな業種における法人化の流れに関する課題や方向性を明らかにした。

第3章は事例研究として、秋田県内のいくつかのアグリビジネス企業を実際に訪問して、インタビューした結果をレポートしている。事例企業として取り上げた企業は、いずれも農業の新しい形（ビジネスモデル）の構築を目指して真摯な取り組みをしている企業である。

第4章では、各企業の取り組みの中からポイントを導き出し、「アグリビジネス成功の法則」としてまとめてみた。共通点から導き出されたポイントは、次のとおりである。

- (1) 熱意があること。
- (2) 明確なビジョンを持っていること。
- (3) 技術的裏づけを持つこと。
- (4) 商品・サービスにこだわりを持っていること。
- (5) 消費者に近づくこと。
- (6) ニッチ戦略に徹すること。
- (7) 非価格競争に持ち込むこと。
- (8) 独自の販売ルートを確立すること。
- (9) 口コミにかなう商品・サービスを提供すること。
- (10) 投資は過大にならないよう、できることから始めること。

そして最後に、アグリビジネス成功の構図と新潮流から成熟した社会のビジネスモデル

としての可能性について触れている。

秋田県内には、本報告書で取り上げた企業のほかにも多くの企業が「アグリビジネス」に取り組んでいる。生き物が相手だけに、毎日が課題解決への努力の連続ではあるが、ビジネスとして未来に大きな可能性を秘めていることも確かである。

この報告書が、現在まさにアグリビジネスのまっただ中にある経営者、今後の方向性としてアグリ分野への参入を検討している経営者、その他関係各位のご参考になれば幸いである。